

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間	第69期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	86,471	93,183	29,800	31,195	116,219
経常利益(百万円)	6,627	7,559	2,728	2,625	9,793
四半期(当期)純利益(百万円)	3,517	4,397	1,684	1,603	5,229
純資産額(百万円)			118,221	120,448	120,751
総資産額(百万円)			183,329	179,409	186,920
1株当たり純資産額(円)			1,640.52	1,718.04	1,675.56
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.13	62.36	23.53	23.02	73.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			64.1	66.7	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,196	5,667			9,296
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,638	4,439			19,896
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	905	8,991			86
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			13,947	14,848	13,816
従業員数(人)			7,880	8,083	7,703

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
中越テック(株)	東京都江東区新木場 一丁目6番23号	96,397	運送事業 倉庫事業	78	当社役員2名がその役員を兼任しております。
札幌新聞輸送(株)	札幌市西区八軒六条 西十丁目3番20号	15,000	運送事業	94 (94)	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	8,083 (1,894)
---------	---------------

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,321 (643)
---------	-------------

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
運送事業(百万円)	14,735	105.5
倉庫事業(百万円)	4,423	102.8
梱包事業(百万円)	8,430	109.4
テスト事業(百万円)	2,040	100.3
その他事業(百万円)	1,564	87.6
合計(百万円)	31,195	104.7

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,148	13.9	3,852	12.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業の生産や輸出に持ち直しの動きがみられましたが、引き続きの円高等もあり、先行き不透明な状況のまま推移しました。

当物流業界におきましては、製造業の生産量増加もあり、昨年に比べて貨物取扱量は増加してきましたが、リーマンショック以前の水準までには回復しておらず、依然として厳しい状況にありました。

当社グループの売上高につきましては、前年同期比4.7%増の311億95百万円となりました。その要因といたしましては、主要顧客である自動車業界を中心に製造業の生産量が増加し、貨物取扱量が増加したためであります。

営業利益につきましては、前年同期比7.7%減の22億71百万円となりました。その主な要因といたしましては、燃料価格の高騰による燃料費の増加及び外注費の増加であります。

経常利益につきましては、前年同期比3.8%減の26億25百万円となりました。営業外収益につきましては、投資有価証券評価益が増加し、前年同期比28.1%増の5億17百万円となりました。営業外費用につきましては、為替差損の発生等により、前年同期比19.9%増の1億63百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期比4.8%減の16億3百万円となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

運送事業

景気の持ち直しによる輸送量増加や、NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD. について重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、運送事業収入は前年同期比5.5%増の147億35百万円となりました。営業利益は、燃料費等の営業費用の増加により、前年同期比23.1%減の5億71百万円となりました。

倉庫事業

景気の持ち直しにより、倉庫事業収入は前年同期比2.8%増の44億23百万円となりました。営業利益は、固定費の削減等により、前年同期比13.4%増の9億1百万円となりました。

梱包事業

業務量の増加等により、梱包事業収入は前年同期比9.4%増の84億30百万円となりました。営業利益は、外注要員費等の営業費用の増加により、前年同期比2.5%減の5億47百万円となりました。

テスト事業

主要取引先の業務量の持ち直しにより、テスト事業収入は前年同期比0.3%増の20億40百万円となりました。営業利益は、経費削減等の効果により、前年同期比20.2%増の78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、148億48百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億74百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ2億89百万円減少いたしました。この要因といたしましては、賞与引当金の増減等によるキャッシュフローの減少及び減価償却費の減少が主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は28億29百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ16億18百万円減少いたしました。この要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出の減少及び有価証券の取得による支出の減少が主なものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は5億86百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ2百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました花巻営業所の倉庫新設については、平成22年12月に完了し、平成23年1月から操業しております。

これにより、提出会社の保管能力は0.1%増加しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	74,239,892	-	11,316	-	12,332

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿により、平成22年9月30日において大株主であった資産管理サービス信託銀行は大株主ではなくなり、以下の三井住友海上火災保株式会社が大株主となったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,480	1.99

(注) 1. 当第3四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー
住所 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトンストリート1、
タイムアンドライフビル5階
保有株式等の数 13,500,000株
株券等保有割合 18.18%
提出日 平成22年11月8日
報告義務発生日 平成22年11月1日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,589,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,319,000	69,319	-
単元未満株式	普通株式 331,892	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	69,319	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式283株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町6 番17号	4,589,000	-	4,589,000	6.18
計	-	4,589,000	-	4,589,000	6.18

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,128	1,116	1,059	1,076	1,064	1,035	1,020	904	988
最低(円)	1,029	916	972	989	982	980	836	854	888

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	東京事業部長	取締役	第四営業部長兼輸送営業部長兼倉庫営業部長	増井 雅彦	平成22年7月1日
取締役		取締役	東北事業部長	岡本 賢二	平成22年7月1日
取締役	九州事業部長	取締役	九州事業部長兼第二営業部長	田澤 雅博	平成22年7月1日
取締役	東北事業部長	取締役	品質安全管理部長兼自動車部長兼東京事業部長	筋野 佳之	平成22年7月1日
取締役	総務部長兼社長室長	取締役	総務部長	佐野 恭行	平成22年8月1日
取締役	NK Brasil Logistica Ltda. 社長	取締役		岡本 賢二	平成22年9月27日
取締役	情報管理部長兼法務部長兼経営企画室長	取締役	情報管理部長兼人事部長兼法務部長兼経営企画室長	栗栖 隆	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人に四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,615	12,158
受取手形及び売掛金	23,039	21,650
有価証券	11,942	15,096
商品及び製品	32	33
原材料及び貯蔵品	541	525
繰延税金資産	1,416	1,410
その他	1,545	1,558
貸倒引当金	15	38
流動資産合計	48,119	52,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,939	42,008
機械装置及び運搬具(純額)	2,416	2,891
工具、器具及び備品(純額)	744	850
土地	59,898	59,203
リース資産(純額)	33	41
建設仮勘定	799	680
有形固定資産合計	103,831	105,675
無形固定資産		
のれん	315	356
その他	1,620	1,575
無形固定資産合計	1,935	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	22,143	23,250
長期貸付金	127	445
繰延税金資産	1,631	1,641
その他	1,719	1,662
貸倒引当金	99	81
投資その他の資産合計	25,522	26,918
固定資産合計	131,290	134,525
資産合計	179,409	186,920

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,714	9,214
短期借入金	1,571	6,477
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	11	11
未払法人税等	1,131	2,649
賞与引当金	1,024	2,200
役員賞与引当金	135	190
設備関係支払手形	698	441
その他	7,228	6,542
流動負債合計	21,916	28,127
固定負債		
社債	16,000	16,200
長期借入金	10,590	11,117
リース債務	23	31
繰延税金負債	4,390	4,695
退職給付引当金	4,924	4,777
役員退職慰労引当金	816	884
その他	300	334
固定負債合計	37,044	38,041
負債合計	58,960	66,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	97,558	94,524
自己株式	6,127	4,124
株主資本合計	115,079	114,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,632	7,080
為替換算調整勘定	2,048	1,160
評価・換算差額等合計	4,583	5,919
少数株主持分	785	783
純資産合計	120,448	120,751
負債純資産合計	179,409	186,920

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	86,471	93,183
売上原価	75,951	81,093
売上総利益	10,519	12,089
販売費及び一般管理費	4,880	4,974
営業利益	5,639	7,115
営業外収益		
受取利息	341	199
受取配当金	160	214
受取賃貸料	56	53
持分法による投資利益	114	266
投資有価証券評価益	401	-
雑収入	374	445
営業外収益合計	1,448	1,179
営業外費用		
支払利息	333	286
為替差損	58	185
投資有価証券評価損	-	214
雑支出	67	48
営業外費用合計	460	735
経常利益	6,627	7,559
特別利益		
固定資産売却益	28	18
貸倒引当金戻入額	4	24
役員退職慰労引当金戻入額	-	9
抱合せ株式消滅差益	9	-
その他	1	6
特別利益合計	43	58
特別損失		
固定資産売却損	8	5
固定資産除却損	23	41
早期割増退職金	230	-
その他	-	0
特別損失合計	262	46
税金等調整前四半期純利益	6,408	7,571
法人税等	2,827	3,145
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,426
少数株主利益	63	28
四半期純利益	3,517	4,397

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,800	31,195
売上原価	25,720	27,301
売上総利益	4,079	3,893
販売費及び一般管理費	1,617	1,622
営業利益	2,461	2,271
営業外収益		
受取利息	100	49
受取配当金	52	69
受取賃貸料	17	17
持分法による投資利益	109	96
為替差益	37	-
投資有価証券評価益	3	180
雑収入	82	104
営業外収益合計	403	517
営業外費用		
支払利息	117	96
為替差損	-	54
雑支出	18	12
営業外費用合計	136	163
経常利益	2,728	2,625
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券評価損戻入益	-	4
抱合せ株式消滅差益	9	-
その他	3	0
特別利益合計	15	11
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	7	14
その他	-	1
特別損失合計	12	17
税金等調整前四半期純利益	2,732	2,618
法人税等	1,015	1,018
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,600
少数株主利益又は少数株主損失()	31	3
四半期純利益	1,684	1,603

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,408	7,571
減価償却費	4,543	3,981
のれん償却額	41	41
賞与引当金の増減額(は減少)	1,207	1,175
役員賞与引当金の増減額(は減少)	87	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	118	148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	67
受取利息及び受取配当金	502	413
支払利息	333	286
持分法による投資損益(は益)	114	266
固定資産売却損益(は益)	19	13
固定資産除却損	18	16
売上債権の増減額(は増加)	189	1,275
その他の資産の増減額(は増加)	296	37
仕入債務の増減額(は減少)	1,589	586
その他の負債の増減額(は減少)	701	324
その他	532	151
小計	6,584	9,874
利息及び配当金の受取額	481	590
利息の支払額	331	303
法人税等の支払額	2,538	4,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,196	5,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,875	4,109
定期預金の払戻による収入	379	5,689
有価証券の取得による支出	7,620	2,704
有価証券の売却による収入	2,302	8,233
有形固定資産の取得による支出	7,211	1,760
有形固定資産の売却による収入	114	75
無形固定資産の取得による支出	24	144
投資有価証券の取得による支出	2,858	850
投資有価証券の売却による収入	998	1,413
関係会社株式の取得による支出	-	1,182
貸付けによる支出	397	292
貸付金の回収による収入	554	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,638	4,439

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	1,911
短期借入金の返済による支出	1,810	1,800
長期借入れによる収入	3,027	-
長期借入金の返済による支出	571	5,539
社債の償還による支出	200	200
自己株式の増減額(は増加)	5	2,002
配当金の支払額	1,288	1,412
少数株主への配当金の支払額	25	26
その他	20	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	905	8,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,557	939
現金及び現金同等物の期首残高	24,185	13,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	287	92
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,947	14,848

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、NK Brasil Logistica Ltda. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 23社</p>
2. 持分法の適用による事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社テクニカルニッポンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 6社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち、A.N.I. LOGISTICS, LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. 及び日梱物流(中国)有限公司の決算日は12月31日とし、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。この度、より実態に即した経営情報を把握するために、第1四半期連結会計期間より、決算日変更の対応が可能となったA.N.I. LOGISTICS, LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. について、決算日を3月31日に変更しております。これにより、A.N.I. LOGISTICS, LTD.、NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. については、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの財務諸表を連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当社及び連結子会社において、これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、89,209百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、86,762百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
賞与引当金繰入額 111百万円	賞与引当金繰入額 88百万円
役員賞与引当金繰入額 144	役員賞与引当金繰入額 135
退職給付費用 125	退職給付費用 67
役員退職慰労引当金 繰入額 105	役員退職慰労引当金 繰入額 84
その他人件費 2,733	その他人件費 2,975
減価償却費 420	減価償却費 380

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
賞与引当金繰入額 111百万円	賞与引当金繰入額 88百万円
役員賞与引当金繰入額 56	役員賞与引当金繰入額 45
退職給付費用 46	退職給付費用 18
役員退職慰労引当金 繰入額 29	役員退職慰労引当金 繰入額 25
その他人件費 836	その他人件費 923
減価償却費 141	減価償却費 124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,290	現金及び預金勘定 9,615
有価証券 14,762	預入期間が3か月を超える定期預金 2,759
預入期間が3か月を超える定期預金 1,839	有価証券勘定のうち取得日から3か月以内 に償還期限の到来する短期投資 7,992
償還期限が3か月を超える債券等 8,266	
現金及び現金同等物 13,947	現金及び現金同等物 14,848

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 74,239千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 4,589千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	715	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	696	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成22年8月5日の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成22年8月6日に自己株式1,945,000株、1,999百万円を取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,127百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,967	4,304	7,707	2,034	1,786	29,800	-	29,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	60	94	8	199	406	(406)	-
計	14,010	4,364	7,802	2,042	1,986	30,206	(406)	29,800
営業利益	743	794	561	65	216	2,381	79	2,461

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,601	13,100	24,035	5,902	4,831	86,471	-	86,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	195	279	12	527	1,126	(1,126)	-
計	38,713	13,296	24,314	5,914	5,359	87,598	(1,126)	86,471
営業利益	1,388	2,345	1,166	5	526	5,432	207	5,639

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
運送事業	四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
倉庫事業	四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
梱包事業	作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
テスト事業	預り商品のテスト
その他事業	通関業・車両等の修理・石油製品の販売・損害保険代理業 ・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

4. 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分とておりましたが、前第4四半期連結会計期間より、従来「その他事業」セグメントに含めて表示していたテスト事業については、金額的重要性が増したため「テスト事業」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、テスト事業の売上高が78億57百万円(うち外部顧客に対する売上高78億52百万円)となり、その他事業の売上高が同額減少します。また、テスト事業の営業利益が7億58百万円となり、その他事業の営業利益が同額減少します。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,251	1,661	887	29,800	-	29,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	10	11	46	(46)	-
計	27,276	1,671	898	29,846	(46)	29,800
営業利益	2,322	118	21	2,461	(0)	2,461

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,569	5,523	3,378	86,471	-	86,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89	36	29	155	(155)	-
計	77,658	5,559	3,407	86,626	(155)	86,471
営業利益	5,236	345	57	5,639	(0)	5,639

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) アジア.....タイ、中国
 3. 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,661	896	0	2,557
連結売上高（百万円）	-	-	-	29,800
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	3.0	0.0	8.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,523	3,406	0	8,930
連結売上高（百万円）	-	-	-	86,471
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	3.9	0.0	10.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン、シンガポール

(3) その他.....イタリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により、「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、作業請負、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、預り商品のテスト等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,900	13,166	25,110	5,786	87,963	5,220	93,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	211	302	18	678	671	1,349
計	44,046	13,378	25,412	5,804	88,641	5,891	94,533
セグメント利益	1,926	2,594	1,815	72	6,409	492	6,901

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,735	4,423	8,430	2,040	29,630	1,564	31,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	78	88	7	205	232	438
計	14,767	4,501	8,519	2,047	29,835	1,797	31,633
セグメント利益	571	901	547	78	2,099	100	2,200

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含

んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主

な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,409
「その他」の区分の利益	492
その他の調整額（注）	214
四半期連結損益計算書の営業利益	7,115

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,099
「その他」の区分の利益	100
その他の調整額（注）	71
四半期連結損益計算書の営業利益	2,271

（注）その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,718.04円	1株当たり純資産額	1,675.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	49.13円	1株当たり四半期純利益金額	62.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,517	4,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,517	4,397
期中平均株式数(千株)	71,603	70,516

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.53円	1株当たり四半期純利益金額	23.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,684	1,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,684	1,603
期中平均株式数(千株)	71,601	69,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....696百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月9日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。